

第78回 通常総会資料

(注記表及び附属明細書)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

- I. 令和7年度事業報告の附属明細書
- II. 注記表
- III. 令和7年度貸借対照表等の附属明細書

法令及び定款第38条第5項の規定に基づき、当組合の公式ウェブサイト
(<https://www.ja-tenpaku.or.jp/>)に掲載しています。

天白信用農業協同組合

令和7年度 [令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで] 事業報告の附属明細書

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総会で定められた報酬等限度額
理 事	62,521	65,000
監 事	14,245	15,000
合 計	76,767	80,000
1. 退任役員に対して理事在任期間に応じて支給した退職慰労金		- 千円
2. 退任役員に対して監事任在任期間に応じて支給した退職慰労金		- 千円

2. 役員等の兼職又は兼業の明細（当期末現在）

区 分			氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職等先 での役職名
役 職 名	常勤・ 非常勤の別	代表権 の有無			
代表理事 組 合 長	常 勤	有	村瀬 秀美	名古屋市天白区防火協会 名古屋市防火協力会 名古屋市みどりの協会	副会長 理 事 理 事
常務理事	常 勤	無	阪野 敬明	-	-
常務理事	常 勤	無	大島 鉦次	-	-
常勤監事	常 勤		服部 達彦	-	-

3. 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役 職 等	取引内容及び金額			摘 要
	取引の種類	取引金額		
理事（4名）	金銭の貸付	当期首残高	400,815	
		当期末残高	375,273	
		※当期増減額	▲25,541	

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。
- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
時価のあるもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。
主な耐用年数は以下の通りです。
- ・建物 10年～50年
 - ・機械装置 7年～10年
- ② 無形固定資産：定額法によっています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。
個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しています。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定しています。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 特例業務負担金引当金
特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 - ① 収益認識関連
当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりです。
 - ・ 購買事業
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。
- (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。
- (7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。
 - ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 繰延税金資産の回収可能性
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：705,173千円
 - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。
翌年度以降の課税所得の見積りにについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	375,273千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	- 千円

(2) 農協法等開示債権の状況

(単位：千円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56,399
危険債権	224,177
三月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合計	280,576

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。
- ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。(上記①及び②の債権を除きます。)
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。(上記①、②の債権及び③の貸出金を除きます。)
- ⑤ なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が464,235千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	120,028,280	119,639,495	▲ 388,784
有価証券	12,490,850	12,447,420	▲ 43,430
満期保有目的の債券	600,000	556,570	▲ 43,430
その他有価証券	11,890,850	11,890,850	-
貸出金	37,617,383	-	-
貸倒引当金（注）	23,191	-	-
貸倒引当金控除後	37,594,192	36,631,596	▲ 962,595
資産計	170,113,322	168,718,512	▲ 1,394,809
貯金	167,728,608	167,115,762	▲ 612,846
負債計	167,728,608	167,115,762	▲ 612,846

（注）貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下、「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	7,020,950
合計	7,020,950

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	120,028,280	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	100,000	-	500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	500,000	900,000	500,000	900,000	11,200,000
貸出金(注1,2)	2,026,631	1,914,107	1,883,799	1,814,812	1,798,621	28,151,460
合計	122,154,911	2,414,107	2,783,799	2,414,812	2,698,621	39,851,460

(注1) 貸出金のうち、当座貸越52,908千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等27,949千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	147,863,516	18,050,660	1,700,017	72,506	34,451	7,455
合計	147,863,516	18,050,660	1,700,017	72,506	34,451	7,455

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	600,000	556,570	▲ 43,430
	小計	600,000	556,570	▲ 43,430
合計		600,000	556,570	▲ 43,430

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国債	4,371,730	6,106,588	▲ 1,734,858
	地方債	172,220	200,000	▲ 27,780
	社債	7,346,900	7,800,593	▲ 453,693
	小計	11,890,850	14,107,181	▲ 2,216,331
合計		11,890,850	14,107,181	▲ 2,216,331

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,813千円
退職給付費用	28,422千円
退職給付の支払額	▲ 593千円
特定退職金共済制度への拠出金	▲ 18,174千円

期末における退職給付引当金 42,467千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	193,278千円
年金資産	▲ 150,810千円
特定退職金共済制度	▲ 150,810千円

退職給付引当金 42,467千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	28,422千円
退職給付費用	28,422千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は5,900千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。

なお、同共済組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は35,806千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	12,103千円
減価償却費超過	11,949千円
特例業務負担金引当金	10,134千円
賞与引当金	12,506千円
役員退職慰労引当金	17,681千円
固定資産減損損失	8,623千円
資産除去債務	10,871千円
繰延消費税額等損金算入限度超過額	4,874千円
事業税、地方特別法人税	4,365千円
その他有価証券評価差額金	631,654千円
その他	4,084千円
繰延税金資産 小計	728,844千円
評価性引当額	▲ 14,736千円
繰延税金資産 合計	714,108千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	▲ 8,936千円
繰延税金負債 合計	▲ 8,936千円
繰延税金資産の純額	705,173千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.1
評価性引当額の増減	6.4
住民税均等割額	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の増(減)額修正	▲ 0.9
その他	0.3
税効果適用後の法人税等負担率	35.6%

8. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

報告事項の別紙

令和7年度 [令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで] 貸借対照表等の附属明細書

※下記の表は、千円単位で表示し切捨処理をしているため、内訳の合計が一致しない場合があります。

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	157,401	4,175	6,868	154,707
利益剰余金	12,801,534	366,566	233,396	12,934,704
利益準備金	703,800	-	-	703,800
その他利益剰余金	12,097,734	366,566	233,396	12,230,904
特別積立金	7,720,000	-	-	7,720,000
農業農村振興基金	32,700	-	-	32,700
研究開発基金	143,300	-	-	143,300
リスク対策積立金	2,300,000	200,000	-	2,500,000
税効果調整積立金	76,042	10,026	12,550	73,518
施設整備等積立金	1,000,000	-	-	1,000,000
当期末処分剰余金	825,691	156,539	220,845	761,385
処分未済持分	▲2,488	▲456	▲1,151	▲1,793
合計	12,956,447	370,285	239,113	13,087,618
摘要：出資1口金額	500円			

(注) 令和6年度の剰余金処分にに基づき、リスク対策積立金が200,000千円増加しています。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建物	1,417,126	450	125,196	1,292,380	27,604	669,103	51.8
	構築物	72,798	550	3,550	69,798	2,153	44,928	64.4
	機械装置	4,084	-	-	4,084	456	3,116	76.3
	車輛運搬具	1,330	-	-	1,330	-	1,329	100.0
	器具備品	194,158	3,340	7,126	190,371	49,478	165,681	87.0
	土地	995,438	-	-	995,438			
	リース資産	93,462	-	-	93,462	18,692	32,160	
	建設仮勘定	5,549	253,484	-	259,033			
	計	2,783,946	257,825	135,874	2,905,897	98,386	916,321	
無形固定資産	電話加入権	757	-	-	757	-		
	その他	270	-	25	244	25		
	計	1,027	-	25	1,002	25		
合計	2,784,974	257,825	135,899	2,906,900	98,411	916,321		

(注) 建設仮勘定の増加は、新本店の建築によるものです(増加額253,484千円)。建物の減少は、新本店建築に伴う本店西館、文化会館等の解体によるものです(減少額124,777千円)。

3. 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統	愛知県信用農業協同組合連合会	6,736,620	-	-	6,736,620	
	愛知県経済農業協同組合連合会	4,080	-	-	4,080	
	愛知県厚生農業協同組合連合会	100	-	-	100	
	全国共済農業協同組合連合会	278,600	-	-	278,600	
	農林中央金庫	600	-	-	600	
	全国農業協同組合連合会	100	-	-	100	
	計	7,020,100	-	-	7,020,100	
系 統 外	株式	株式会社日本農業新聞	50	-	-	50
	その他	愛知県農業信用基金協会	800	-	-	800
	計		850	-	-	850
合 計		7,020,950	-	-	7,020,950	

4. 引当金の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	26,848	23,191	-	26,848	23,191
一般貸倒引当金	19,531	21,996	-	19,531	21,996
うち信用事業	19,531	21,996	-	19,531	21,996
個別貸倒引当金	7,317	1,194	-	7,317	1,194
うち信用事業	7,317	1,194	-	7,317	1,194
賞与引当金	40,840	43,881	40,840	-	43,881
退職給付引当金	32,813	28,422	18,768	-	42,467
役員退職慰労引当金	52,111	9,930	-	-	62,041
特例業務負担金引当金	39,529	1,930	5,900	-	35,559

(注1) 引当金等の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しています。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(注3) 特例業務負担金引当金の当期減少額その他は、当期末時点の計算による戻入額です。

5. 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	76,767
	給与手当	390,407
	うち賞与引当金繰入	43,881
	雑給	16,469
	福利厚生費	75,289
	退職給付費用	28,422
	特例業務負担金引当金繰入	1,930
	役員退職慰労引当金繰入	9,930
	計	599,215
業務費	会議費	10,823
	接待交際費	16,341
	宣伝広告費	16,672
	通信費	11,397
	印刷・消耗品費	12,288
	図書・研修費	8,053
	組合員福利厚生費	315
	業務委託費	83,436
	旅費	1,765
	計	161,094
	諸税負担金	租税公課
支払賦課金		8,825
分担金		816
計		44,706
施設費	減価償却費	98,411
	長期前払費用償却費	170
	保守修繕費	17,351
	保険料	5,422
	水道光熱費	10,201
	賃借料	29,153
	消耗備品費	4,376
	車両費	872
	施設管理費	2,177
	その他施設費	395
	計	168,532
その他事業管理費		2,800
合計		976,349